

新たな役割を模索するインドネシアの農村協同組合

研究員 植田展大

インドネシアには、KUD(Koperasi Unit Desa)という主に農業に関連した事業を行う農村協同組合があり、関係組織には9,000団体、1,300万世帯の組合員が加入する。現地での聞き取り調査を中心にKUDの現在の活動をみたい。

1 KUDとは何か

KUDはスハルト体制下(1965～98年)で設立^(注)が奨励され、食糧調達庁(BULOG)の実質的な下請組織として食糧の安定供給を支えた。KUDは3段階の組織であり、複数の村(Desa)からなる末端のKUD、州単位の連合会組織Pusat KUD、全国組織Induk KUDがある(第1図)。政府はKUDを介して農民に肥料供給や融資を行うことで、農業生産の拡大を推し進めてきた。

しかし、アジア通貨危機(97年)後、IMFの構造調整プログラムが農業分野にも導入され、食糧調達庁の公社化と備蓄事業の縮減、肥料補助金の廃止といった環境変化のなかで、KUDも補助金に依存した運営を見直さざるを得ない状況におかれた。その結果、現在も酪農を除く多くのKUDの経営状況は芳しくない

とされる。

KUDの主な事業は農産物の販売事業、農薬・肥料の購買事業、組合員への融資である。連合会組織は州ごとに末端のKUDを統括し、全国組織は外部組織との連携、輸出・販路開拓、人材教育を主に担当する。

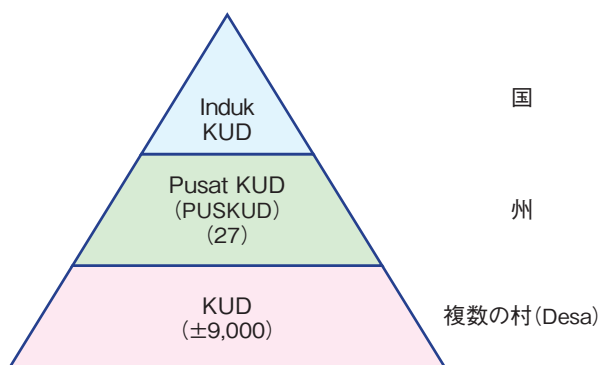
現在、全国組織は経営の改善しない末端のKUDを合併させることで、今後10年を目標に経営を健全化させる方針である。しかし、全国組織のCEOのエンゲディ氏は、インドネシアは多様な民族・文化からなる社会であるため、日本の農協のような規模で合併を進めることは困難であると述べる。

KUDの合併やそれに伴う事業所の廃止は、組合員の利便性を落とすとみられる。また、政府は補助金をめぐる不祥事を起こしたKUDを介さずに、その下で活動してきた農民グループ(Kelompok Tani)に直接融資や資材助成ができる制度を導入している。さらなる合併は、KUDからの組合員離れにつながる懸念もあると思われる。

2 KUDの事業と現在の課題

KUDの事業を、ジョグジャカルタ特別州のスレマン県(人口117万人、2015年)のノンプラック(NGEMPLAK)地区にあるKUDノンプラック(71年設立)を事例にみたい。県内には17の地区にKUDがある。ノンプラック地区の人口は6万人であり、5つの村から構成され、農業従事者7,600人がコメ24千トン、トウモロコシ7千トンを生産している。KUD職員によると、近年では都市化が進むなかで農地が宅地などに転換され、農業の規模拡大や機械の導

第1図 KUDの組織構成



資料 Induk KUD Japan Webページ
(注) ()は組合数。



ジョグジャカルタ近郊の田植え



KUDの事務所

入に支障をきたしているという。

同組合は事務所、隣接した肥料用倉庫、2～3kmほど離れた場所に精米所を所有する。窓口業務は平日8時～12時(金曜のみ11時)で8人の職員を雇用している。

主な事業は肥料・農薬・種子などの購買事業、コメの販売事業、税金・電気代・水代などの決済(BRI〔政府系銀行〕の代理業務)、組合員に対する肥料・農薬の取扱い方に関する技術指導、精米事業と多岐にわたり、地域の社会や農業と密接に結びついた事業を広く行っている。

一方、アジア通貨危機後の政策の転換もあり、年間9,000万ルピア(1,000ルピア=約8円)の利益も従来水準には及ばず、職員の給与も副業を必要とする水準(月100万ルピア、約8,000円)である。職員の年齢層は総じて高い。地域

(注)日本の農協組織をモデルにしたが、実態としては日本の農協とは異なり、農業者の自主的な組織というよりも、国家の下で食糧増産計画を支える組織としての性格が強かったとされる。



KARTU TANI(農民カード)と端末

とのつながりを重視した事業を継続するためには、職員の若返りが今後の課題であろう。

3 農民カードの導入とKUDの今後

インドネシアでは、農地の場所、収穫スケジュール、肥料補助金の支給記録などを登録した農民カード(KARTU TANI)の導入が進む。KUDノンブラックでは、19年からBRIの代理店として取り扱う予定である。

農民カードはBRIなどの政府系銀行グループが発行し、貯蓄や借入のほかデビットカードとしても利用できる。政府には銀行からデータの提供を受け、肥料などの補助金が適切に使われているかを管理し、政策立案に生かす目的もあるとされる。

農民カードによって、個々の農業者の経営が「見える化」され、政府による補助金の受給対象となる農家の識別が可能となり、同時に銀行からの融資を農業者が容易に受けることができるようになるという報道もある。いずれもKUDの役割を一部代替する機能であり、今後のKUDの運営に影響を与える可能性がある。

KUDは、農民カード導入への対処や若手職員の確保が可能となる経営の改善といった課題を抱える。今後は、これまで以上に地域とのつながりを強みにした取組みが求められている。今後も動向をみていきたい。

(うえだ のぶひろ)